33 01 03 01 01 009

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月22日(金)

事務事業	障害関係手当給付事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3315
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	特別児童扶養手当等に関する法律・深谷市在宅重度心身障害者手当支給条例・施行規則				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200003 障害者福祉の推進						

事業概要	重度の心身障害者（児）の経済的及び精神的な負担軽減を図るため、各種手当を支給する。 ①特別障害者手当（月額２７，２００円）②障害児福祉手当（月額１４，７９０円）③福祉手当（月額１４，７９０円）④在宅重度心身障害者手当（月額５，０００円）　※①、②、③は国３／４補助・④は県１／２補助
目的 ※何のために	重度障害者の経済的及び精神的負担の軽減
対象 ※誰・何を対象に	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方
手段 ※どのように	申請により、国・県・市の手当を支給。
成果 ※何を求めるか	各障害関係手当の支給により、障害者（児）の経済的及び精神的負担の軽減が図れる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	障害関係手当給付事業	135,172,670
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 特別障害者手当支給	・
・ 障害児福祉手当支給	・
・ 福祉手当支給	・
・ 在宅重度心身障害者手当支給	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	各障害関係手当の支給	
事業費	予算（現額）		141,908,000	139,556,000	142,711,000	139,814,000	135,636,000	
	決算額		138,366,850	138,996,850	135,172,670	0	0	
	財源内訳	国支出金	42,495,705	44,394,345	42,354,809	44,777,000	43,536,000	
		県支出金	40,825,000	39,737,000	38,955,000	39,967,000	38,707,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	55,046,145	54,865,505	53,862,861	55,070,000	53,393,000	
人件費	従事職員数(人)		0.81	0.81	0.53	0.76	0.76	
	人件費相当試算※1		6,300,990	6,303,420	4,166,330	6,192,480	6,192,480	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			144,667,840	145,300,270	139,339,000	146,006,480	141,828,480	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	手当メニュー数	目標値	件							■
			実績値		4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		法で定められているため目標は設定できない。							
		給付する手当の数									
■	活動指標２	在宅重度心身障害者手当受給者申請件数（下半期）	目標値	件							■
			実績値		1,600.00	1,622.00	1,509.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請件数のため目標は設定できない。							
		下半期給付人員									
■	活動指標３	障害児福祉手当受給者申請件数	目標値	件							■
			実績値		952.00	953.00	895.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請件数のため目標は設定できない。							
		年度末現在									
□	成果指標１	各種受給者への給付率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請による給付のため目標値を１００％と設定した。							
■	活動指標４	特別障害者手当受給者申請件数	目標値	件							■
			実績値		1,569.00	1,528.00	1,597.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請件数のため目標は設定できない。							
		年度末実数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当、在宅重度心身障害者手当の支給を行った。前年度と比べて、在宅重度心身障害者手当、障害児福祉手当の申請件数は減少しているが、特別障害者手当の申請件数は増加している。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 申請に伴う給付は１００％実施することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	給付係長　吉田　雅之

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害関係手当給付事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3315

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

法に基づく経済的支援であり、各手当受給者の経済的・精神的負担の軽減に繋がっているため、現状のまま継続とする。

評価者	障害福祉課長　浅田　朱美

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

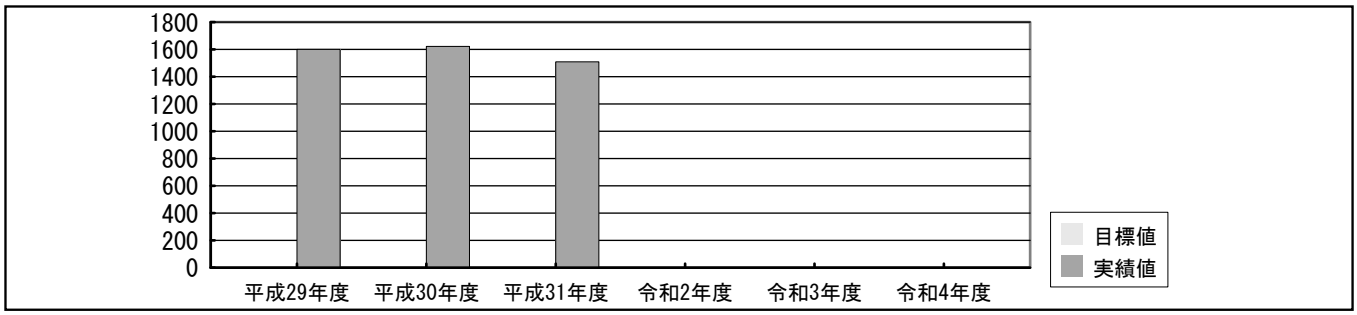
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

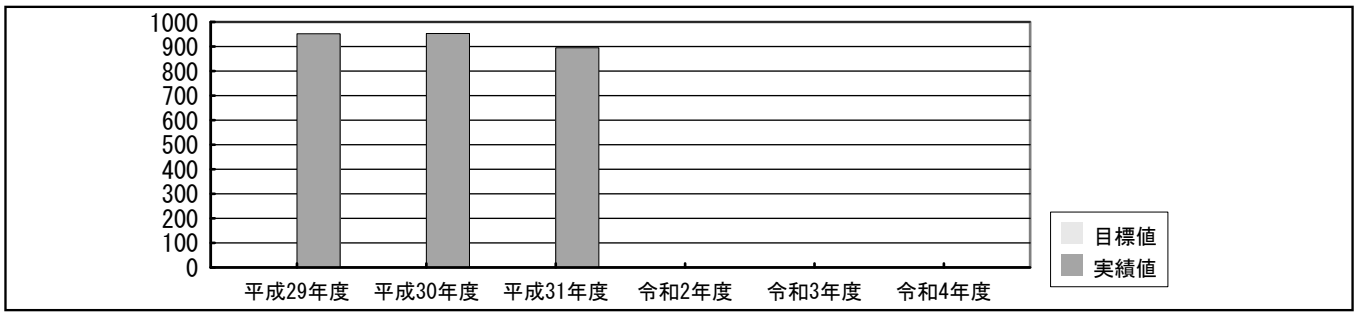
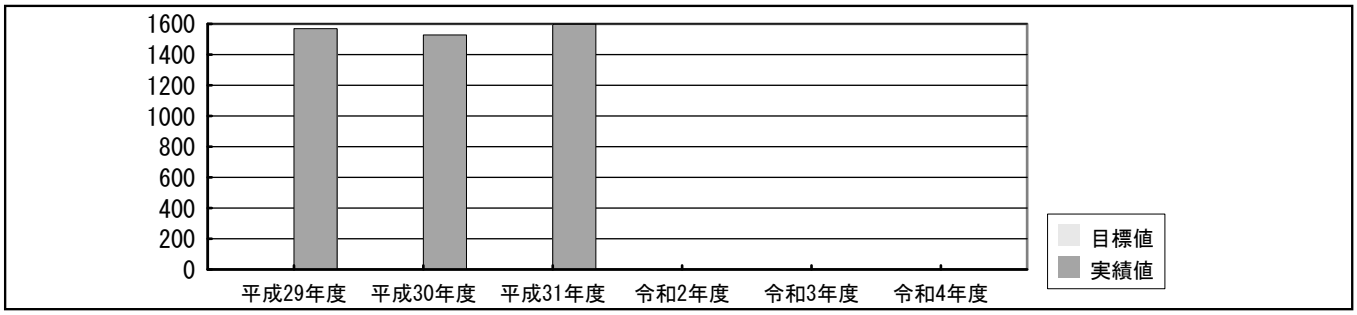
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	在宅重度心身障害者手当受給者申請件数（下半期）



区分	活動指標３	指標名	障害児福祉手当受給者申請件数



区分	活動指標４	指標名	特別障害者手当受給者申請件数